

発議第 5 号

急激な物価高騰からくらしと営業を守る緊急の経済対策を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和4年6月9日

提 出 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

賛 成 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

八雲町議会議長 千 葉 隆 様

## 急激な物価高騰からくらしと営業を守る緊急の経済対策を求める意見書

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期におよんでいるところに、物価の高騰がおそいかかり、くらしと営業は深刻な影響をおよぼしており、緊急の経済対策が求められている。

3月の消費者物価指数は、灯油 30.6%増、都市ガス 25.3%増、輸入牛肉 10.4%増など、生活必需品が前年同月に比べ、すさまじく値上がりしている。中小企業は原材料の急速な値上がり直面し、経営が圧迫されている。農業関係者は「肥料・原料価格が平年の3倍に急騰している」と、今後の輸入原材料の確保への不安を訴えている。民間信用調査会社の帝国データバンクが、上場主要食品メーカー105社の2022年以降の価格改定計画（実施済み含む）を調査したところ、累計で6,167品目の値上げが明らかになり、平均で11%の値上げである。

あらゆる分野で急激な物価高が襲っているもとでは、世界84の国・地域で実施している消費税（付加価値税）の減税や急激な円安への対応など、抜本的な対策が求められている。

ところが、4月26日発表した政府の「物価高対策」は、規模も内容も国民の苦境に応えるものになっていない。多くのマスコミも「予備費の積み増し」を批判し、「場当たりの効果の疑わしいものが目立つ」などと指摘される始末である。

よって、国においては、深刻な実態に見合った「物価高対策」に改めるため、緊急に補正予算を編成し、くらしと営業を守る経済対策を次のように実施することを強く要望する。

### 記

- 1 消費税をただちに5%に引き下げ、インボイスは中止し、消費税納税困難事業者に対する減免措置を実施すること。
- 2 生活困窮者への給付金は住民税非課税世帯に限定せず、支援を必要とする人、全体に対象を拡大すること。アルバイト収入が減った学生への支援を行うこと。
- 3 中小企業への給付額を持続化給付金並みに増やし、家賃支援給付金を再支給すること。
- 4 政府の判断で実施できる輸入小麦の価格を引き下げること。
- 5 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること。
- 6 年金の減額、後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げをやめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月9日

北海道二海郡八雲町議会議長 千葉 隆

### 【提出先】

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣

經濟産業大臣

經濟再生担当大臣

農林水産大臣

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

厚生労働大臣